

## コミュニティと排除 (上)

松宮 朝

### Community and Exclusion (1)

Ashita MATSUMIYA

キーワード：コミュニティ, 排除, 包摂, コミュニタリアニズム, ソーシャル・キャピタル  
community, exclusion, inclusion, communitarianism, social capital

#### 1. コミュニティの強化と排除のジレンマ

近年, 最も重要な社会的課題として位置づけられる格差や貧困, 社会的排除といった問題の語られ方には1つの傾向を見いだすことができる。それは, 「絆」や「縁」という社会関係の喪失と結びつけて語られることだ。こうした現象を象徴的に示すものが, 家族(血縁), 地域(地縁), 職場(社縁)といったあらゆる関係が失われた状態としての「無縁社会」(NHK「無縁社会プロジェクト」取材班編著, 2010)という, 「関係性の貧困」の問題だろう。景気悪化や雇用の流動化に伴う経済的な貧困状況など様々な原因がある中で, 主要な社会問題の原因, そして解決策として「絆」や「縁」, すなわちネットワークやコミュニティの力への注目が高まっているのだ。こうした動きの中で, コミュニティに対しては本来関係性の問題として論じられるべき社会的孤立への対応だけでなく, 今後の社会的課題に対する幅広い期待が寄せられている(広井, 2010)。

もちろん, こうしたコミュニティへの注目自体はここ数年の現象ではない。1960年代後半から1970年代前半にかけても, コミュニティ・ブームと呼びうる現象が見られた。そして, この時代には後述するように, 「コミュニティ」という横文字の用語だけではなく, 「共同体」の

再評価の動きも活発に展開され, 地域主義, 内発的発展論の下地を準備することになったのである(拙稿, 2004)。しかし, 当時のコミュニティ・ブームが, 高度経済成長期の公害問題, 都市問題に対する「開発型コミュニティ問題」として表出したものであるのに対して, 1990年代以降の新自由主義国家体制のもとでの地域再編成, 自治体リストラ政策のもとで生じる「衰退型コミュニティ問題」, 「再編型コミュニティ問題」という政策課題の相違(広原, 2011:14-15)があるように, コミュニティに対する注目の背景の違いを理解しておくことはひとまず重要である。

その意味で, ここでまず考えるべきは, なぜ, このようなコミュニティへの注目が高まっているのか, その詳細な検討かもしれない。1990年代からの世界的な潮流であるコミュニティへの関心の高まりに対しては, これまでも, 福祉国家解体後の権力と社会管理の新たなテクノロジーを産出する政治的言説としてのコミュニティという視点(Rose, 1999)や, ソーシャル・キャピタルへの期待(Portes, 1998)が批判的に議論されてきた。イギリスのブレア政権によるコミュニティへの注目がなされた「第三の道」への志向(畑本, 2006)も, こうした流れの中に位置づけることができるだろう。このように, コミュニティへの期待とその批判という構造的な文脈を踏まえつつも, ここで注目したいのは, 近年のコミュ

ニティをめぐる議論において、先に述べた多様な社会的な問題に対する実践的解決策として提起されている点である。実際、様々な社会的課題の解決策がコミュニティの活性化に求められ、大学や研究者に対する社会的要請の最重要事項になっている（拙稿，2011c）。

ここでもう一点注意したいのは、デランティ（2006）が、「都市コミュニティ」、「政治的コミュニティ」、「異議申し立てのコミュニティ」、「ポストモダン・コミュニティ」、「コスモポリタン・コミュニティ」、「ヴァーチャル・コミュニティ」など多岐にわたるコミュニティへの注目を整理したように、コミュニティ概念が多様な広がりを持っているのに対して、近年の日本での議論が地域社会レベルに特化されている点だ。つまり、町内会・自治会などの地縁組織や、ボランティア、NPOなどの社会活動にしろ、地域社会をベースにしたコミュニティへの期待が語られている。ここでは、労働市場や家族など他の社会的領域から排除された人を包摂するセーフティネットとして地域コミュニティが期待されている。

筆者もこれまで外国籍住民の増加と地域再編（拙稿，2010，2011a），および「孤独死」・「孤立死」をめぐる問題（拙稿，2011b）に対して、地域コミュニティの可能性に注目してきた<sup>1)</sup>。いずれも、いわゆるコミュニティの力を評価するものである。しかし他方で、こうしたストーリーを安易に描き出すことは難しい状況であることも事実だ。なぜなら、こうしたコミュニティの強化に対する批判、具体的には、コミュニティの強化が排除をともなうというジレンマが指摘されているからだ。すなわち、強いコミュニティ、何らかの機能を果たすコミュニティとは、同質的で、凝集性が高い、あるいは高める方向性を内包し、逆に、弱いコミュニティは異質性が高く、凝集性が低いという特質が指摘される。こうしたコミュニティの強化と排除のジレンマが事実であるならば、先に述べたようなセーフティネットとしてのコミュニティは期待できないことになる。ここから流動性が高く、異質性も高いコミュニティがどのように排除のメカニズムから回避できるのか、その可能性を探ることが重要な課題として浮かび上がってくるはずだ。

そこで本稿では、排除型ではないコミュニティの可能性をどのように見いだすことができるのか、理論的にどのような展開が可能か、「開放的で異質性を重視する包

摂するコミュニティ」（三本松，1999：110）、「多様性に寛容なコミュニティ」（浅川，2008）の可能性を検証することを目的としたい。まず、コミュニティをめぐる問題状況と、その理論的な争点を整理する（2.）。ここでは社会学領域が中心とはなるが、できる限りコミュニティ、共同体、ソーシャル・キャピタルなどをめぐる議論から広く考えてみたい。続いて、「共同体論」、コミュニティリアリズム（3.）、ソーシャル・キャピタル（4.）の問題を検討する（以上が本稿所収）。ここまでは、コミュニティの強化が排除につながる問題がどのように生じてしまうのかを検討する準備作業となる。この作業を踏まえた上で、共生論の批判的検討（5.）、排除型コミュニティを超える移行プロセスの理論枠組みの整理を行い（6.）、いくつかのデータ分析に基づいた排除型コミュニティを超える可能性を検討して（7.）、コミュニティの強化と排除のジレンマを超える道筋について議論してみたい（8.）（以上は（下）所収）。

## 2. コミュニティの排除と包摂

近年のコミュニティへの注目、そしてその語られ方にはどのような特色があり、どのような問題があるのだろうか。これは極めて多岐にわたる大きな課題であるが、その議論の水準がどのようなものであれ、セーフティネットとしてのコミュニティへの期待の高まりや、政府も近年立て続けに「コミュニティ」関連の取り組みを進めるなど、「コミュニティ」の洪水（小原，2010）とも表現される状況を前提としていることは間違いなさだろう。それは、コミュニティが問われる存在根拠、〈現在性〉が十分検証されることなくブーム性を帯び、数多くの言説が飛び交う「コミュニティ・インフレーション」（吉原，2011：47）とでも呼ぶべき状況と言える。こうした状況の中で、防災、防犯などの課題に対するコミュニティへの期待は、住民の側の底知れない不安と深く響き合うコミュニティの動員として、人びとのセーフティネット構築よりもむしろ体制の危機管理に結び付いているのかもしれない。そしてここからは、コミュニティの強化のためには「異なる他者」への寛容よりも、排除へと進みがちであるという（吉原，2011：38-42）。バウマンを持ち出してしばしば語られるように、コミュニティを失うこ

とは安心を失うことであるが、コミュニティを得ることは即座に自由を失うこと意味する(バウマン, 2008:12)。

しかし、この問題についてまず確認しておくべきは、これまでのコミュニティにおける異質性が、必ずしもコミュニティの解体に結び付くというかたちで展開されているわけではないことだ。実際に、ジェイコブス、フィッシャーのようなコミュニティの異質性の持つ創造性の主張や、セネットが主張したような都市の異質性、アナーキーな要素の重要性が強調されてきたことを忘れてはならないだろう。筆者も、北海道農村地域の内発的発展をめぐる実証研究において、コミュニティ外部のネットワークの重要性や、コミュニティ内の多様で異質性の高いメンバーのネットワークこそが共同性のパフォーマンス、内発性を生み出すことを明らかにしてきた(拙稿, 2010b)。また、愛知県西尾市での外国籍住民と地域再編をめぐる実証研究においても、異質性を排除しない自治会のあり方がコミュニティを強化し、セーフティネットとして機能しうることを提起してきた(拙稿, 2010a, 2011a)。ここではコミュニティにおける異質性の持つ効果、および排除のメカニズムが作動しない条件に注目してきたのである。

さらに言えば、しばしば揶揄されるように、コミュニティへの関心が全く実証的根拠がない単なるノスタルジーや願望と見なすべきではない。なぜなら、コミュニティに対する期待には根拠を持つ点も多いからだ。都市社会学のパーソナル・ネットワーク論の知見では、制約の大きい既婚女性、高齢者、社会経済的地位の低い者は〈場所に根ざしたコミュニティ〉を形成しがちであり、制約の少ない男性、若者、社会経済的地位の高い者は〈場所を超えたコミュニティ〉を形成しがち(松本, 2001: 81)であることが明らかにされてきた。この知見を裏返してみると、社会的条件が不利な層に対して、セーフティネットとして〈場所に根ざしたコミュニティ〉を強化すべきだという主張も十分説得力を持つはずだ。実際、「素人の乱」や、2011年3月11日東日本大震災以降の反原発デモなど、若者の新しい運動として脚光を浴びた高円寺の反貧困運動も、その活動の基盤として商店会を中心とした地域のつながりに支えられているという(松本, 2011)。

しかし、こうしたコミュニティの可能性を肯定的に示

す論者でさえも、個人の自由の束縛、ある価値理念に基づく排除といった問題を語らざるを得ない(山下, 2008)ように、コミュニティの強化と排除のジレンマなど、負の側面への言及は避けて通ることができない点に注意したい。

もっとも、こうしたコミュニティを議論する上での二元論的前提は問い直されるべきかもしれない。「同質化された同一性に基づく閉鎖的な共同体」という概念自体がオリエンタリズムの機制によって近代になって創出されたものであり、市民社会を自由で自律的で合理的で能動的な主体と規定したいオリエンタリズムの二元論であるとする主張(小田, 2008)は重要だ。しかし、次の2つの強力なコミュニティと排除の結びつきの論理に対して応答することはむづかしく感じられるのではないか。

第1に、根本的にコミュニティ、共同体が排除のメカニズムを持つという議論である。排除をめぐる議論は、近年の社会問題を考える上で重要な位置を占めており、たとえば、ジョック・ヤングによる包摂型社会から排除型社会へというテーゼは、コミュニティレベルに限定されない広がりを持つ(ヤング, 2007)。コミュニティ、共同体レベルの議論に限定しても、公共性との対比によるコミュニティ、共同体の批判を挙げることができる。公共性をめぐる議論では、「特定の誰かにではなく、すべての人びとに関係する共通のもの」(common)と「誰に対しても開かれている」(open)ことが対立するという(斎藤, 2000: x)。ここでは、公共性が共同体と異なっていることを次の3点に求めている。①共同体が閉じた領域を作るのに対して公共性は誰もがアクセスする空間として開かれている、②共同体がその統合にとって本質的とされる価値を共有することを求めるのに対して、公共性の条件は人びとのいใดく価値が異質なものである、そして③公共性は一元的・排他的な帰属を求めない。ここに、同化/排除の機制を不可欠とする共同体との違いがあるというのだ(斎藤, 2000: 5-6)。こうした議論に対しては、菊地(2011)によるコミュニタリアンからの批判もあるが、公共性という比較点からコミュニティ、共同体の同化、排除のメカニズムをめぐる強い主張は、コミュニティへの期待に対する根本的な疑義を向けているものだ。

第2に、共同体、コミュニティの排除のメカニズムに

ついて、社会学の議論からの問題提起がある。ここで言う排除とは、相互作用論における露骨な加害行為、言語的暴力のような直接観察可能なものから、「見えにくい」現象まで様々である（渡會，2006：600-601）。その中でも、地域社会、コミュニティレベルからの排除の問題については最近の都市社会学の成果から鋭く提起されている。たとえば、野宿者に対して、自立支援センターによる「労働という自立」に基づいた野宿者の「包摂」プロジェクトによる選別が、「排除」カテゴリーとしての野宿者を必然的に再生産してしまう（堤，2010：15）。また、部落問題に対する同和対策事業において、地域コミュニティにおける社会的ネットワークが「社会的包摂」として期待されているものの、特に「結束型」の社会関係資本が形成されることによって、不平等の再生産、地域的「排除」を生じかねない結果となってしまうことが指摘される（内田，2008）。これらの研究では、コミュニティによる排除の問題だけでなく、対極的な機能を期待される包摂についても、結果として排除を生み出してしまうというパラドックスが示されているわけだ。

こうした問題に対しては、コミュニティの強化は排除を生み出す、すなわち、一定の均質性を有している定住民の存在を至上視し、異質な外部を隠蔽し、共同性と相対的統一性を前提とした「地域社会」を前提とする都市社会学、コミュニティ論への批判があった（西澤，1996）。さらに西澤は、包摂概念の使用にあたって、労働市場、国家、社会それぞれの水準における包摂が排除の「解決」とは言えないことを、労働市場から排除された女性を社会は母として手に入れ包摂してきたように、ある水準での排除と別の水準での包摂は連動すること、包摂は、排除のモメントを内包していることを主張する（西澤，2011：39）。

こうした議論は、排除と包摂に関する一般理論でも主張されている。「昔の社会構成においては、或る部分システムからのエクスクルーションは、何らかの別の部分システムへのインクルージョンによって、ほとんどカバーされた。（中略）機能的に分化した社会の場合、このような受け皿の用意がルールになっていない。各個人がそれぞれまるごと何らかの部分システムに属するということが、予定されていないからである」（ルーマン，2007：230-231）。さらに、長谷川（2011）が指摘するよ

うに、ルーマンは、ハーバースのコミュニケーション的行為、合理的な討議の可能性について、そのコミュニケーションから排除される人が考えられていないこと、そして、他の社会的領域からの排除をコミュニティレベルで包摂することは安易に考えられるべきではなく、地域社会、コミュニティを含めた複数の機能システムからの排除の累積こそを問題とすべきとする。こうしたコミュニティの排除のメカニズムとコミュニティによる包摂の困難性についてどのように応答すべきなのか。

以上の点は、社会における包摂全般の議論として語られてはいるが、コミュニティレベルの問題に引きつけても極めて重要な問題である。つまり、セーフティネットとして期待されるコミュニティの包摂機能に対して、包摂機能を有する強いコミュニティには排除のベクトルが内包されるというパラドックスが浮かび上がってくるのだ。こうしたパラドックスをどのように乗り越えることができるのか。ここではその解決策の提示を急がずに、近年のコミュニティをめぐる議論を主導するコミュニタリアニズム、ソーシャル・キャピタル論の展開から考えてみることにしたい。

### 3. 「共同体論」、コミュニタリアニズム<sup>2)</sup>

コミュニティをめぐる議論、特に排除をめぐる議論を考える上で、まずはコミュニティ機能への肯定的評価を基盤に据えた思想的潮流から考えていこう。この点についてはコミュニタリアニズム（communitarianism）<sup>3)</sup>が、思想的にも政策的にも大きな影響力を持っている。これについては後述するとして、日本において特徴的なもう一つの思想的潮流を形成した「共同体論」について見ておくことにしよう。これは、日本における代表的なコミュニタリアニズムの論者である菊池理夫によっても、日本の「共同体論」から波及した「地域主義」との関係、および伝統的な地縁組織としての自治会・町内会の自治的コミュニティとしての再評価がなされている（菊池，2004，2011）ように、日本におけるコミュニタリアニズムを考える上で、その「前史」として確認しておくべきと考えるためだ。

日本における「共同体論」の系譜の中で重要な位置を占める『思想の冒険』（鶴見・色川編，1974）の主張点を

一言で述べるとするならば、日本近代における「共同体」の積極的な再評価を行った点を挙げるべきだろう。論者の一人である桜井徳太郎によれば、「共同体」の持つ〈ゴム毯原理〉、具体的には、ムラ、アザと呼ばれる日本の小地域単位の「共同体」が、中央集権化への抵抗に向けての民衆結衆の単位となりうることを示し、また、「共同体」の原理とされてきた封建的性格だけでなく、平等の原理が見いだされることを主張する(桜井, 1974)。色川大吉は、このような日本における小地域共同体の積極的な役割を、住民自治、地方分権の根拠とすること、および、当時活発化していた住民運動の論理とすることから、「共同体」の持つ積極的意義を主張した(色川, 1974)。

こうした一連の積極的な「共同体」再評価は、鶴見和子による、地域住民の主導性と地域社会の自律性の理論的根拠を用意したと考えられる。新原道信は、鶴見和子の近代化論批判、内発的発展論のパラダイムを検討した上で、①価値言明的、②多系発展説、③同時代において歴史的の様々な層が並存しているという「つららモデル」、④社会変動における内発性の強調、⑤歴史の担い手としての「常民」への着目、⑥社会変動の要因としての情動への注目、⑦個人の自立を助ける共同体のあり方への着目という7点を指摘する(新原, 1998:71)。このうち、特に⑦の「共同体」の再評価に、「共同体論」の大きな影響を見ることができるだろう。ここでは、個人の自由を束縛するだけでなく、むしろ個人の自由や自立を促進するための社会的基盤としての意義が主張されているのだ。

さて、こうした「共同体」再評価としての「共同体論」は、どのような実質的な内容を持っていたのだろうか。北原淳は、1950年代の「共同体」をめぐる議論が、1970年代に「共同体論」として大きく転換するポイントを以下の4点にまとめている(北原, 1996:51-52)。

- ①生産関係の概念から地域集団概念や地域システム概念への転換される。
- ②変革すべき対象が、全日本社会的レベルから狭い村落社会に限定される。
- ③帰納的命題としての「科学的理論」から特定の運動や政策の理念的目標、規範を指示する「理念的言説」、戦略的理論に変化する。
- ④研究者の価値理念が否定的な評価から肯定的な評価へ

と変化する。

本稿での問題設定に引きつけて考えた場合、特に③と④の点が重要である。なぜなら、「共同体論」における「共同体」の内実が、実証的に導き出されたものというよりもむしろ、理念的、規範的な価値提示、評価から導き出されたものであるからだ。確かに、「共同体」が、中央の権力に対する抵抗の拠点となり、住民主導の運動、地域形成、住民自治の根拠となるという「共同体論」のモチーフは、思想的なインパクトを持つものだった。しかし、「共同体」を前近代社会における基本的構成とみる立場から実証主義的な批判を行う岩本由輝の議論(岩本, 1978)や、「共同体」の否定的な側面を見ず、過去の「共同体」を「原点回帰」のような形で持ち上げる傾向に対する松本健一の批判(松本, 1978)のように、「共同体」の内実についての根本的な疑問がつかまとうこととなったのも事実である。こうした「共同体」規定の曖昧さという問題は、実体としての「共同体」か、価値としての「共同体」かという、存在論的な規定と価値論的な規定の混在につながることに起因すると思われる。

もっとも、こうした傾向が認められるにもかかわらず、鶴見和子の「共同体」再評価自体は、特に柳田国男の再評価について見た場合、「共同体」が個人の自立を助け、外部への抵抗につながるといった積極的な面を読み取ると同時に、個人に対する抑圧などの消極的な面をも確認している点に注意が必要だ(鶴見, 1974:164-165)。つまり、「共同体論」においても、本稿で焦点をあてたコミュニティの強化と排除のジレンマを内包している。そして、こうした議論に内在する問題は、「共同体論」とは別の流れで近年注目を集めているコミュニタリアニズムでも同じ構図が取り込まれてしまっているように見える。

コミュニタリアニズムとは、1980年代から英米の政治哲学、公共哲学におけるリベラリズム、リバタリアニズムを批判し、「コミュニティ」を重視する政治思想である。ここで言う「コミュニティ」は様々な定義がなされており、統一的な見解はない。それでも大まかにまとめるとするならば、近代理念としての個人主義への疑念、コミュニティ、共同体の存在が道徳、価値の共同性との関連で論じられる点にあると言えよう(藤川, 1996:321)。しかし、デランティ(2006)が指摘するように、その思想的な方向性も一枚岩ではなく、「リベラル・コミュニタリ

アニズム」,「ラディカル多元主義」,「市民的共和主義」,「政府的コミュニタリアニズム」というように多様な流れがある。こうした多様性がありつつも、エチオーニによる「応答するコミュニタリアン綱領」(1991年)や、イギリスのブレア政権にも採用され政治的な広がりを見せているように、思想的なレベルを超えた、政策的な位置づけが進んでいることが重要だろう。イギリス労働党政権のニューレイバーと結びついたコミュニタリアニズムについては、グローバリゼーションにともなう福祉国家の基盤脆弱化への対応だけでなく、「異質な他者、十分な資源を振り分けられていない弱者を排除から救い、統合していくための連帯の空間を構築していく」という、統合・包摂を推進する理論として積極的な評価も可能かもしれない(畑本, 2006:195)。ただし、日本での受容に際しては、コミュニタリアンの「コミュニティ」が社会学で扱われてきた地域社会ベースのコミュニティに引きつけられて議論される傾向にある(菊池, 2004, 2011)

こうしたコミュニタリアニズムに対しては、ネオリベラリズムによる公共領域の貧困化に対する穴埋めとしてコミュニティを再発見することに対する批判や、ネオリベラリズムとコミュニタリアニズムとの共犯関係の指摘がある(渋谷, 2003)。つまり、公的責任を切り捨てるレトリックとして「コミュニティ」が利用され、福祉国家解体後の権力と社会管理の新たなテクノロジーを産出する政治的言説としてのコミュニティ(Rose, 1999)という批判につながるわけだ。コミュニタリアンと位置づけられることも多いベラーらも指摘するように、「社会を特徴づけている大規模な組織的・制度的構造体について意味ある把握ができず、「かわりに目を小さな町へと転じ、それを単に理想として持ち出すばかりでなく、小さな町こそ私たちが現在直面している政治的難題に対する解決法であると見なすようになる」(ベラーほか, 1991:247)という危険性に注意しなくてはならないだろう。

また、こうしたコミュニタリアニズム、共同体論が個人のアイデンティティと結び付くことの危険性も指摘される。「個人の物語を共同体の物語に還元するならば、共同体は物語に参加しない者を排除することから出発せざるをえない。物語を共有する者だけが、共同体を構成する」ことに対する批判が挙げられる(土屋, 2002:50)。これに対して土屋は、共同体論者の過ちを共同体独自の

価値の設定にあるとし、こうした立場ではなく、「中心なき統一性」,「中心なき共同性」を提唱する(土屋, 2002:82)。

そもそも、この点は、コミュニタリアニズム、共同体主義においても、「コミュニティ」,「共同体」概念が、存在論的な含意と価値論的な含意とを混在しているという本質的な問題と考えられる(川本, 1995:64)。そしてここからは、実体的なコミュニティに関する議論がなされないまま、コミュニタリアニズム、共同体主義が道徳的統一を押しつけてしまうことに対する批判へとつながる(リトル, 2010:256)。そこではバウマンが指摘するように、「コミュニタリアニズムの夢想するコミュニティの魅力は、その単純化された約束に支えられている。単純化は、論理的に行き着くところ、同一のものばかりで、ぎりぎり最小限の多様性しかない状態を意味する」のだ(バウマン, 2008:202)。これは、コミュニタリアニズムにおいても、コミュニティの強化と排除のジレンマがつきまとうことを示すものだ。

さて、こうした議論に対しては、共同性自体の問い直し<sup>4)</sup>が考えられる。これまでの社会学におけるコミュニティの論じ方では、「共同性」が「地縁的共同性」と置き換えられて、同一性/アイデンティティの機制を読み取ることがなされてきたという(吉原, 2011:20)。この点について田中重好は、地域社会学が見落としてきた共同性の問題として、①「新たに作り出される共同性」への軽視、②同質—異質、閉鎖—開放という軸で整理した場合の異質・開放空間での「他人性を前提とする共同性」を見落としてきたことを問題視している(田中, 2010:79-80)。こうした問題に対して、権(2003)は、コミュニティにつきまとう「血と地」による結合、コミュニティへの「帰属の事実性」を超えた「開かれたコミュニティ」の可能性を論じている。ジョック・ヤング(2007:458-463)も、エチオーニらのコミュニタリアンにする対案として、コミュニティが同質性を強いるという問題をとらえ直しつつ、エチオーニの主張するような成員が一定で統合度の高い「理想化された共同体」に対して、成員が流動的で「統合度の低い共同体」を提案する。

このようにコミュニタリアニズムにおける、コミュニティの強化と排除のジレンマを乗り越えるための理論的展開がなされているが、現時点では実証的な知見に十分

裏付けられた議論は少ない。そこで、コミュニティによる排除の問題を超える理論的視座をさらに検討していく必要があるが、実証的な裏付けをとり入れる形で近年多大な影響力を示しているソーシャル・キャピタル論から検討していくことにしたい。

#### 4. ソーシャル・キャピタルと排除

コミュニティをめぐる議論の中で最も活発に展開されているのがソーシャル・キャピタル論である。稲葉ほか編(2011)では、政治、経済、経営・ネットワーク理論、開発論、NPO/コミュニティ、犯罪、教育、情報通信技術、健康など、ソーシャル・キャピタルが有する多様な影響力について論じられている。と同時に、終章のタイトルが「ソーシャル・キャピタルのダークサイド」となっていることにも象徴されるように、ソーシャル・キャピタル論においてもコミュニティの強化と排除のジレンマが無視できないことも事実である。

この問題を検討していくために、まずはソーシャル・キャピタル論の基本的な前提と批判的検討の流れを概観しておこう。ソーシャル・キャピタルとは、代表的な論者であるパットナムの定義によると、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善出来る、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」(Putnam, 2001)であり、地域社会の行政パフォーマンスや、経済的な成長、地域社会の「発展」に結びつく基盤として把握されている。それ以外にも社会統合の資源、家族支援の資源、家族を超えたネットワークに寄与する資源といった影響を有するものなど、様々な方面から注目を集めている(Portes, 1998:9-15)。こうしたソーシャル・キャピタルの持つ広い影響力と高い応用可能性により、地域社会、その中でも地域内の様々なボランティア・アソシエーションの活動基盤と、そこから生み出される制度的パフォーマンスの上昇という実践的課題に対しても有力な視角を提示しつつある。これらをまとめると、ソーシャル・キャピタルは「何らかの利益の源泉としてはたらく社会関係(ネットワーク)に埋め込まれた資源」となるが、その利益の方向性としてミクロレベルの個人(個体利益)から、マクロレベルの社会(集合利益)に至るまで(石田, 2004)、幅の広い効果が見込ま

れている。

さて、このようなソーシャル・キャピタルと地域社会の関連に関する議論の端緒となったのは、言うまでもなく、パットナムによるイタリア、そしてアメリカを対象とした実証研究(パットナム, 2001, 2006)であろう。パットナムは、1970年代から1980年代にかけてのイタリアの地方政治を州単位で比較し、行政実績が高く、住民の満足度の高い北部の州と、その反対に行政実績が低く、住民の満足度の低い南部の州との違いの要因は、経済発展ではなく、むしろ、アソシエーション数、新聞購読率、国民投票投票率、総選挙での優先投票の利用率により測定される市民共同体指標によって説明されることを明らかにした(パットナム, 2001)。この市民共同体を強めるのが、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善出来る、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」(同上)によって示されるソーシャル・キャピタルである。

さらに、パットナムはこうしたイタリアでの知見をアメリカにも適用していく。相互信頼、互酬性の規範、市民の積極的参加からなるネットワークとしてのソーシャル・キャピタルが、政治の安定、経済発展をもたらすという仮説を前提としてアメリカ社会の分析を行った。その結果、アメリカでは、過去30年ほどの期間にソーシャル・キャピタルの減少が見られることを指摘する(パットナム, 2006)。さらにパットナムは、自身の編集によって、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スウェーデン、オーストラリア、そして日本におけるソーシャル・キャピタルの国際比較への道筋をつけていく(Putnam (ed.), 2002)。

こうした動向を踏まえ、アメリカでは、パットナム自身が主導するソーシャル・キャピタル・コミュニティ水準調査により、コミュニティ政策、地域開発政策に取り入れられ、イギリス、カナダなどの他の国々や、OECD、世界銀行においても積極的な推進が見られる状況となっている。特に、1998年からソーシャル・キャピタルに関する専用ホームページを立ち上げた世界銀行は、ソーシャル・キャピタルこそ、社会の経済的発展かつ持続的発展にとって決定的に重要であることを高らかに提唱していることが注目される。こうした動向から判断して、ソーシャル・キャピタル概念が無視できない大きな力と

なっているのが明らかだろう。日本においても、多様なレベルでソーシャル・キャピタル概念が注目されるようになった（内閣府国民生活局編，2003）。

しかし、「共同体論」における「共同体」概念の曖昧さの問題と同様に、ソーシャル・キャピタル概念に対しても、いくつかの重大な問題点が指摘されている。佐藤誠は、ソーシャル・キャピタル概念に寄せられた批判を総合的に検討した上で、数量分析への批判、測定する指標として選んだ組織が主に白人中産階級からなる伝統的で画一主義的な組織であった点など7点にまとめているが、特に、以下の2点が重要な問題を孕んでいる（佐藤，2003）。

第1に、ソーシャル・キャピタルと国家との関係、グローバル化との関係についての視角が存在していないという批判がある。この点は、前節で見てきた「共同体論」の「共同体」概念を過度に閉鎖的・自己完結的な小地域共同体として実体化し、地域外部の影響力への視角を閉ざしてしまった問題と重なり合う。ポルテスが指摘しているように、政策的な立場からみてソーシャル・キャピタルへの注目には、社会問題に対するコストの少ない、財政支出が生じない解決方法が模索されているという背景が存在することにも注意しなくてはならない（Portes, 1998: 3）。

第2に、ソーシャル・キャピタルの持つポジティブな側面のみが取り上げられ、ネガティブな側面が捉えられていないことを指摘することができる。ポルテスは、ソーシャル・キャピタルをめぐる議論が、排他性、グループメンバーへの過剰な要求、個人の自由の束縛、規範の低いレベルへの平準化傾向といったネガティブな面を見ずに、ポジティブな面だけに注意を向ける傾向を指摘し、その危険性を嗅ぎ取っている（Portes, 1998）。また、Field (2003) は、ソーシャル・キャピタルが地域的にも、階層的にも不均等に布置されていることによる不平等の問題を指摘している。こうした問題点は、前節で見てきた「共同体論」が「共同体」のポジティブな面のみを強調となっているという批判（松本，1978）と重なる問題と言えよう。

実際、ソーシャル・キャピタルと犯罪に関する近年の研究においても、ソーシャル・キャピタルの豊かさが犯罪発生率を低くするという効果が認められる一方で、緊

密なネットワークがネットワーク外の者の排斥を生み出す危険性や、犯罪や政治的腐敗の温床となる危険性も指摘されている（高木，2011）。また、金子（2011:140-143）では、北海道富良野市、白老町、伊達市、鹿児島市の4都市比較調査から、伝統意識の強さ（自由意識の弱さ）がソーシャル・キャピタルと正の相関を持つことが明らかにされている。こうしたソーシャル・キャピタルのダークサイド、逆機能はどのように乗り越えられようとしているのだろうか。

その対案としては、同質性の強い閉鎖的な紐帯としての「結束型」と、異質性の高い開放的な紐帯としての「橋渡し型」という2つのタイプのソーシャル・キャピタルのうち、後者の「橋渡し型」を重視する議論が見られる。これは、異質な人びとの形成する「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルが、異なる才能をお互いに補完し合うという効果を注目（稲葉，2007:147）するためである。さらにそのプラグマティックなバージョンとして、緊密な相互援助が必要な場合は同質な関係、逆に情報力や柔軟性が必要な場合は多様な関係を、閉鎖的なネットワークは相互援助に役立ち、開放的なネットワークは情報収集に役立つ（石田，2004:63-64）というように、2つのタイプのソーシャル・キャピタルの使い分けで処理されようとしている。

しかし、本来、ソーシャル・キャピタルもマイノリティのための機能を果たすべきもの（町村，2006）であるとしたら、このような使い分けのレベルではなく、本稿で一貫して論じてきたコミュニティの強化と排除のジレンマをどのように乗り越えていくかが、ソーシャル・キャピタル論の課題となるはずである。

以下では、共生論の批判的検討（5.）、排除型コミュニティを超える移行プロセスの理論枠組みの整理を行い（6.）、いくつかのデータ分析に基づいた排除型コミュニティを超える可能性を検討して（7.）、コミュニティの強化と排除のジレンマを超える道筋についてさらに議論してみたい（8.）（以上は（下）所収）。

## 注

- 1) 様々な問題を「地域」という点から解決するという方向性は、学界レベルの課題だけでなく、大学に勤務する中で要請されている課題である。この点については、拙稿（2010b, 2011c）で

議論している。

- 2) 本節、および次節の一部は、拙稿(2004)で展開した議論をベースに、大幅に加筆修正をほどこしたものである。
- 3) コミュニタリアニズムについては、共同体主義、共同体論などの日本語訳がある。こうした日本語訳については、「共同体」につきまとうイメージがつきまとうことから適切ではないとする批判もある(菊池, 2011: 126)が、本稿ではそれぞれの論者の表記にしたがって引用しておくことにしたい。なお、後述する1960~70年代に日本において流行を見せた近代化論に対抗する共同体再評価の思想的流れについては、「共同体論」と区別しておきたい。
- 4) 他にも、藤川賢(1996)が、G.H. ミードの社会的自我論との対話から新たな方向性を提案している。

## 文 献

- 浅川達人, 2008, 「多様性に寛容なコミュニティ」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』129: 163-175.
- パウマン・ジグムント(奥井智之訳), 2008, 『コミュニティ』筑摩書房.
- ペラー・ロバートほか(島蘭進ほか訳), 1991, 『心の習慣』みすず書房.
- コールマン・ジェームズ(久慈利武監訳), 2004, 『社会理論の基礎 上』青木書店.
- デランティ・ジェラルド(山之内靖・伊藤茂訳), 2006, 『コミュニティ』NTT出版.
- Field, J., 2003, *Social Capital*, Routledge.
- 権安理, 2003, 「開かれたコミュニティの可能性」田村正勝編著『甦るコミュニティ』文眞堂.
- 長谷川貴陽史, 2011, 「居住における包摂と排除」『法社会学』74: 64-77.
- 畑本裕介, 2006, 「福祉国家とコミュニティ概念」『社会政策研究』6: 184-204.
- 広原盛明, 2011, 『日本型コミュニティ政策』晃洋書房.
- 広井良典, 2010, 「コミュニティとは何か」広井良典・小林正弥『コミュニティ』勁草書房.
- 藤川賢, 1996, 「共同体主義の批判的検討」『社会学評論』47(3): 320-334.
- 稲葉陽二, 2007, 『ソーシャル・キャピタル』生産性出版.
- 稲葉陽二ほか編, 2011, 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』ミネルヴァ書房.
- 色川大吉, 1974, 「近代日本と共同体」鶴見ほか編所収.
- 石田光規, 2004, 「社会関係資本」『社会学論考』25: 51-81.
- 岩本由輝, 1978, 『柳田國男の共同体論』御茶の水書房.
- 金子勇, 2011, 『コミュニティの創造的探求』新曜社.
- 川本隆史, 1995, 『現代倫理学の冒険』創文社.
- 菊池理夫, 2004, 『現代のコミュニタリアニズムと「第三の道」』風行社.
- 菊池理夫, 2011, 『共通善の政治学』勁草書房.
- 北原淳, 1996, 『共同体の思想』世界思想社.
- リトル・エイドリアン(福土正博訳), 2010, 『コミュニティの政治学』日本経済評論社.
- ルーマン・ニクラス(村上淳一編訳), 2007, 「インクルージョンとエクスクルージョン」『ポストヒューマンの人間論』東京大学出版会.
- 町村敬志, 2006, 「『文化』の転用・流用可能性」端信行・中牧弘充・NIRA編『都市空間を創造する』日本経済評論社.
- 松宮朝, 2004, 「内発的發展論の課題とその展開可能性」北海道大学大学院文学研究科社会システム科学講座編『現代社会の社会学的地平』151-162.
- 松宮朝, 2010a, 「経済不況下におけるブラジル人コミュニティの可能性」『社会福祉研究』12: 33-40.
- 松宮朝, 2010b, 「『当事者ではない』人間に何ができるのか?」宮内洋・好井裕明編著『〈当事者〉をめぐる社会学』北大路書房.
- 松宮朝, 2011a, 「ニューカマー外国籍住民集住地域の比較研究に向けて」『愛知県立大学教育福祉学部論集』59: 19-26.
- 松宮朝, 2011b, 「『孤独死』・『孤立死』防止の取り組み」金子勇編著『高齢者の生活保障』(財)放送大学教育振興会.
- 松宮朝, 2011c, 「大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート」『人間発達学研究』2: 43-50.
- 松本哉, 2011, 『増補版貧乏人の逆襲!』筑摩書房.
- 松本康, 2001, 「現代都市の変容とコミュニティ, ネットワーク」金子勇・森岡清志編著『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房.
- 内閣府国民生活局編, 2003, 『ソーシャル・キャピタル』.
- NHK「無縁社会プロジェクト」取材班編著, 2010, 『無縁社会』文藝春秋.
- 新原道信, 1998, 「横浜・金沢における複合的な地域社会発展を考える」『経済と貿易』176: 65-77.
- 西澤晃彦, 1996, 「『地域』という神話」『社会学評論』47(1): 47-62.
- 西澤晃彦, 2011, 「身体・空間・移動」西澤晃彦編『労働再審④ 周辺労働力の移動と編成』大月書店.
- 小原隆治, 2010, 「地域と公共性」斎藤純一編『公共性の政治理論』ナカニシヤ出版.
- 小田亮, 2008, 「『真正性の水準』について」『思想』1016: 297-318.
- Portes, A., 1998, "Social Capital" *Annual Review of Sociology* 21(1): 1-24.
- パットナム・ロバート(河田潤一訳), 2001, 『哲学する民主主義』NTT出版.
- パットナム・ロバート(柴内康文訳), 2006, 『孤独なボウリング』柏書房.
- Putnam, R. (ed.), 2002, *Democracies in Flux*, Oxford University Press.
- Rose, N., 1999, *Powers of Freedom*, Cambridge University Press.
- 斎藤純一, 2000, 『公共性』岩波書店.
- 桜井徳太郎, 1974, 「結衆の原点」, 鶴見ほか編所収.
- 三本松政之, 1999, 「コミュニティと福祉」藤田弘夫・吉原直樹編『都市社会学』有斐閣.
- 佐藤誠, 2003, 「社会資本とソーシャル・キャピタル」『立命館国際研究』16(1): 1-30.
- 渋谷望, 2003, 『魂の労働』青土社.
- 高木大資, 2011, 「犯罪」稲葉他ほか編所収.
- 田中重好, 2010, 『地域から生まれる公共性』ミネルヴァ書房.
- 土屋恵一郎, 2002, 『正義論/自由論』岩波書店.
- 鶴見和子・市井三郎編, 1974, 『思想の冒険』筑摩書房.
- 堤圭史郎, 2010, 「ホームレス・スタディーズへの招待」青木秀男

編著『ホームレス・スタディーズ』ミネルヴァ書房.

内田龍史, 2008, 「『社会的排除—包摂』と社会的ネットワーク」  
『理論と動態』1: 55-71.

渡會知子, 2006, 「相互作用過程における『包摂』と『排除』」『社  
会学評論』57(3): 600-614.

山下祐介, 2008, 『リスク・コミュニティ論』弘文堂.

吉原直樹, 2011, 『コミュニティ・スタディーズ』作品社.

ヤング・ジョック (青木秀男ほか訳), 2007, 『排除型社会』洛北  
出版.

## 付 記

本研究は、2009～2011 年度科学研究費補助金若手研究(B)「人口減少社会における『フレキシブルな労働力』に関する実証的研究」(研究代表: 松宮朝), および JICA 横浜・海外移住資料館研究費助成「経済不況下における日系ブラジル人の実態および社会統合への課題」(研究代表: 山本かほり) の研究成果の一部である。